

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL <https://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)有田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名)丸山 克浩 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,390	6.7	1,659	△33.3	1,939	△31.1	1,201	△37.7
2022年3月期	29,406	16.7	2,489	12.3	2,815	14.9	1,929	20.1
(注) 包括利益	2023年3月期 1,838百万円 (0.6%)		2022年3月期 1,826百万円 (△29.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.26	—	2.7	3.6	5.3
2022年3月期	291.13	—	4.5	5.3	8.5
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円		2022年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,600	46,107	81.6	6,723.36
2022年3月期	54,680	44,899	79.4	6,550.74
(参考) 自己資本	2023年3月期 44,560百万円		2022年3月期 43,418百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,200	△2,465	△687	7,752
2022年3月期	2,447	△942	△746	9,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	40.00	90.00	596	30.9	1.4
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	596	49.7	1.4
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		37.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.2	1,000	11.7	1,100	4.4	700	△5.8	105.62
通期	32,000	1.9	1,900	14.5	2,100	8.3	1,400	16.5	211.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,998,308株	2022年3月期	8,998,308株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,370,650株	2022年3月期	2,370,223株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,627,884株	2022年3月期	6,628,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,413	5.3	1,879	△24.5	2,284	△21.7	1,451	△28.0
2022年3月期	25,090	16.9	2,489	29.1	2,919	29.1	2,016	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	218.95	—
2022年3月期	304.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	50,175	85.9	43,107	85.9	43,107	85.9	6,504.16	
2022年3月期	50,378	83.3	41,958	83.3	41,958	83.3	6,330.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,107百万円 2022年3月期 41,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、米国や欧州を中心として景気の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化等に伴う経済の混乱により先行きが不透明な状況となりました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら円安及び資源価格を始めとする物価の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足など厳しい状況で推移いたしました。

先行きに関しましては、わが国におきましても、経済活動の正常化が一段と進むことが期待されますが、エネルギー価格や原材料価格等の高騰が経済活動や個人消費に影響を及ぼすなど、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年比6.7%増加の31,390百万円となりました。利益面では、営業利益は前年比33.3%減少の1,659百万円、経常利益は前年比31.1%減少の1,939百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は食品事業製造設備の減損損失202百万円を特別損失に計上したため、前年比37.7%減少の1,201百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、前年度と比較し、建設機械向け及び工作機械向け樹脂、溶剤回収向け高機能繊維は堅調に推移いたしました。自動車関連向け樹脂は世界的な部品不足による減産の影響を受け、半導体関連向け樹脂はメモリー半導体に対する世界的な需要減速が進み、液晶関連向け樹脂は一昨年から続く国内外の需要拡大が一巡し供給過多により需給バランスの回復を見通せない状況にあり低調に推移いたしました。一方、原材料価格高騰分の価格は正を行った結果、売上高は前年比4.8%増加の25,645百万円となりました。利益面では、電子材料向け樹脂が低迷し原材料価格の高騰が利益を圧迫したことによりセグメント利益（営業利益）は、前年比26.0%減少の1,722百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せ、菓ごもり需要収束により酒類向けは減少しましたが夏場の猛暑の影響で清涼飲料向けは回復傾向となりました。また、原材料価格高騰分の価格は正を行った結果、売上高は前年比17.1%増加し、5,499百万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰が利益を圧迫したことによりセグメント損失（営業損失）は211百万円（前年度は0百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年比0.4%減少の246百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比9.0%減少の148百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ79百万円減少し、54,600百万円となりました。これは、棚卸資産が増加したものの償還により有価証券が、減価償却により有形固定資産、無形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,287百万円減少し、8,493百万円となりました。これは、買掛金及び前連結会計年度の設備投資に伴う設備関係未払金が当連結会計年度に決済されたことにより減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,208百万円増加し、46,107百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,826百万円減少し7,752百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,200百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,247百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度2,447百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,465百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,522百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度942百万円の支出）。これは主に、有価証券と投資有価証券の償還による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の支出と前連結会計年度に比べ58百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度746百万円の支出）。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入と配当金の支払額減少によるものです。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

社会的に大きな変化をもたらした新型コロナウイルス感染症拡大は世界的に収束に向かっておりますが、ウクライナ情勢の長期化や部材供給不安、世界的な金融引き締め等による景気減速懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。身近に迫る自然災害の激甚化はカーボンニュートラルへの取り組みを加速させ、また、地政学的リスク等に伴うサプライチェーン環境の不確実性からも化石燃料をベースとする既存産業は大きな転換点を迎えております。社会生活や事業環境が新たな局面を迎える中、当社グループも様々なコスト増に対応するための稼ぐ力の更なる強化が必要な状況にあり、既存ビジネスモデルの延長線上に持続的な企業成長を描くことは難しいと認識しております。

これらの状況を打破するため、当社グループでは“Green”を含む長期ビジョン(ありたい姿)として「合成・糖化技術の開発・再構築によってグローバルにソリューションを提供し、社会の持続的成長に貢献できる“Green・Chemical・Industry(GCI)”となる」を掲げ、その達成のためにGCIグループ中期経営方針2024(2022~2024年度)にて「目指す方向性」を「電子材料分野を中心とする「①高純度・先端材料」、Green分野としての成長を見据える「②環境対応ケミカル」・「③高機能糖ケミカル」、経済的価値・社会的価値向上のための「④経営基盤強化」」と策定しております。

中期経営方針期間1年目の2022年度においては、需要減速などの経営環境変化により目標と実績との間にギャップが生じている状態にあります。サステナブルな成長を見込む「目指す方向性」に向けて実行を徹底することで成長軌道回帰を目指してまいります。

上記により、次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には速やかに修正開示させていただきます。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。財務体質を強化しつつ事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たりの配当の向上に努め、配当性向30%を目安に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては1株当たり45円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり45円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点において、年間配当90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,994	7,760
受取手形及び売掛金	7,746	7,580
電子記録債権	877	1,128
有価証券	3,700	1,500
商品及び製品	2,376	2,735
仕掛品	798	901
原材料及び貯蔵品	1,548	2,151
その他	299	219
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	24,338	23,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,052	23,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,924	△17,292
建物及び構築物（純額）	6,127	5,908
機械装置及び運搬具	33,193	34,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,889	△31,079
機械装置及び運搬具（純額）	3,304	2,984
土地	7,969	7,971
リース資産	765	841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104	△161
リース資産（純額）	660	679
建設仮勘定	682	1,095
その他	3,098	3,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,680	△2,820
その他（純額）	418	364
有形固定資産合計	19,164	19,004
無形固定資産		
のれん	185	37
その他	74	81
無形固定資産合計	259	118
投資その他の資産		
投資有価証券	9,718	10,340
繰延税金資産	18	71
その他	1,273	1,175
貸倒引当金	△93	△87
投資その他の資産合計	10,917	11,500
固定資産合計	30,341	30,623
資産合計	54,680	54,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,811	4,470
未払金	1,739	1,386
未払法人税等	404	134
賞与引当金	397	398
その他	147	165
流動負債合計	7,499	6,554
固定負債		
繰延税金負債	221	449
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	962	361
リース債務	633	662
その他	434	436
固定負債合計	2,280	1,938
負債合計	9,780	8,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,647
利益剰余金	17,331	17,969
自己株式	△6,228	△6,229
株主資本合計	41,793	42,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500	1,759
為替換算調整勘定	81	319
退職給付に係る調整累計額	44	94
その他の包括利益累計額合計	1,625	2,173
非支配株主持分	1,480	1,547
純資産合計	44,899	46,107
負債純資産合計	54,680	54,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,406	31,390
売上原価	22,704	25,483
売上総利益	6,701	5,907
販売費及び一般管理費	4,211	4,247
営業利益	2,489	1,659
営業外収益		
受取利息	30	48
受取配当金	161	165
受取補償金	35	-
その他	115	81
営業外収益合計	342	295
営業外費用		
支払利息	11	12
その他	4	2
営業外費用合計	16	15
経常利益	2,815	1,939
特別利益		
その他	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	42	93
減損損失	-	202
投資有価証券評価損	39	-
貸倒引当金繰入額	20	-
特別損失合計	103	295
税金等調整前当期純利益	2,716	1,644
法人税、住民税及び事業税	640	399
法人税等調整額	124	98
法人税等合計	764	497
当期純利益	1,951	1,146
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	1,929	1,201

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,951	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	256
為替換算調整勘定	8	384
退職給付に係る調整額	29	50
その他の包括利益合計	△125	691
包括利益	1,826	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	1,748
非支配株主に係る包括利益	14	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	15,997	△6,227	40,461
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929		1,929
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,333	△1	1,331
当期末残高	5,000	25,690	17,331	△6,228	41,793

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	1,662	68	11	1,546
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	12	32	△65
当期変動額合計	△162	12	32	△65
当期末残高	1,500	81	44	1,480

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	17,331	△6,228	41,793
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△43	637	△1	593
当期末残高	5,000	25,647	17,969	△6,229	42,386

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,500	81	44	1,480
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の増資による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	238	50	66
当期変動額合計	258	238	50	66
当期末残高	1,759	319	94	1,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,716	1,644
減価償却費	1,471	1,605
減損損失	-	202
のれん償却額	148	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△545	△608
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	-
受取利息及び受取配当金	△192	△213
支払利息	11	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,051	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△710	△992
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,090	△381
その他	14	222
小計	2,992	1,661
利息及び配当金の受取額	182	210
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△715	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△99
有価証券の取得による支出	△1,601	△1,200
有価証券の償還による収入	2,800	1,700
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△1,733
投資有価証券の取得による支出	△2,613	△2,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,652	900
その他	△18	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	21
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△594	△561
非支配株主への配当金の支払額	△79	△87
その他	△70	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753	△1,826
現金及び現金同等物の期首残高	8,825	9,579
現金及び現金同等物の期末残高	9,579	7,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学製品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,462	4,697	247	29,406	—	29,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,462	4,697	247	29,406	—	29,406
セグメント利益又は損失(△)	2,326	△0	163	2,489	—	2,489
セグメント資産	31,395	3,241	2,042	36,679	18,000	54,680
その他の項目						
減価償却費	1,395	37	38	1,471	—	1,471
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,109	109	69	2,288	—	2,288

(注) 1 セグメント資産の調整額18,000百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,645	5,499	246	31,390	—	31,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,645	5,499	246	31,390	—	31,390
セグメント利益又は損失(△)	1,722	△211	148	1,659	—	1,659
セグメント資産	34,049	3,593	1,955	39,598	15,002	54,600
その他の項目						
減価償却費	1,507	57	40	1,605	—	1,605
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,257	135	23	1,416	—	1,416

(注) 1 セグメント資産の調整額15,002百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,550.74 円	6,723.36 円
1株当たり当期純利益金額	291.13 円	181.26 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,929	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,929	1,201
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,288	6,627,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。